

販売用資料

2026年10月

あらゆる革新の、その先へ。  
量子が拓く新時代。

NISA  
対象

成長  
投資枠

# 量子関連 世界株式戦略ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称: 量子革命

quantum innovation

SMBC日興証券でお申込の場合

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

 **SMBC日興証券**

三井住友銀行仲介口座でお申込の場合  
(委託金融商品取引業者・販売会社: SMBC日興証券)

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

 **SMBC 三井住友銀行**

■資料の作成、設定・運用

 **SMBC 三井住友DSアセットマネジメント**

# 当ファンドをご検討いただくにあたって

## 当ファンドが想定するお客さま

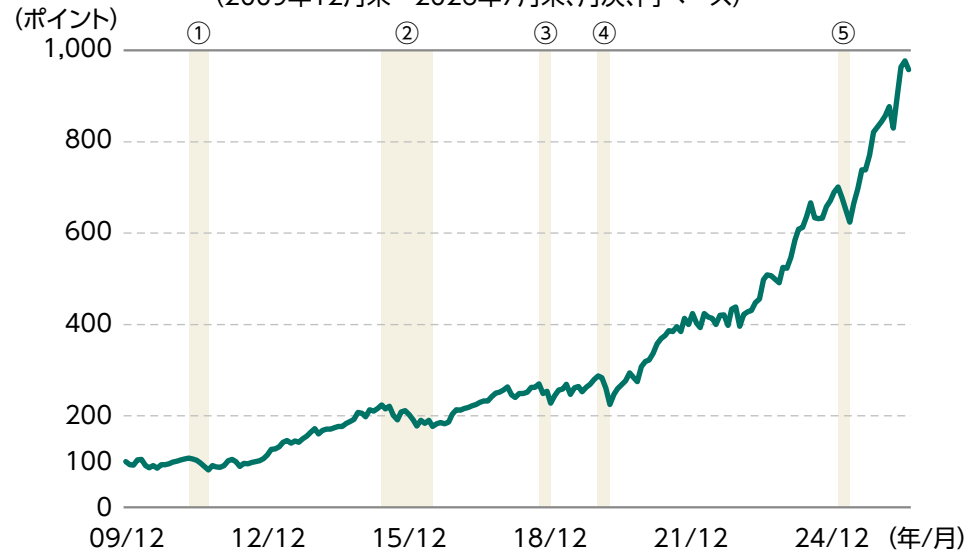
当ファンドは、主として量子関連技術の開発および関連事業の成長から恩恵を受けることが期待される企業の株式に厳選投資することで、収益の獲得を目指します。一方で、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行うため、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。従いまして当ファンドは、このようなリスクを許容し、中長期的なパフォーマンス向上を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

## 当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは一般的な株式投資に関するリスクに加え、厳選された世界の量子関連株式に集中して投資するため、より多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなり、相対的に価格変動が大きくなる可能性があります。また、量子関連株式には量子技術のインフラおよび活用を手掛ける大型株式も含まれますが、革新的な量子技術の開発に取り組む企業は新興企業の占める割合が高くなると想定されるため、市場全体と比べて株価が大きく変動する可能性があります。当ファンドのご購入にあたっては上記のような当ファンドが着目する量子関連株式の特性にもご留意いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

## 世界株式の推移

(2009年12月末～2026年7月末、月次、円ベース)



## 各下落局面における世界株式の最大下落率

|   | 事象        | 下落期間               | 下落率    |
|---|-----------|--------------------|--------|
| ① | 欧州債務危機    | 2011年4月末～2011年9月末  | ▲24.3% |
| ② | チャイナショック  | 2015年5月末～2016年6月末  | ▲21.3% |
| ③ | 米中貿易摩擦    | 2018年9月末～2018年12月末 | ▲15.6% |
| ④ | コロナショック   | 2019年12月末～2020年3月末 | ▲21.8% |
| ⑤ | 米国関税を巡る混乱 | 2025年1月末～2025年4月末  | ▲11.0% |

(注) 世界株式はMSCI AC World指数(配当込み、米ドルベース)を円換算。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。2009年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

# ファンドのリスク

## 【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

## ■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク  | <b>株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です</b><br>内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 信用リスク    | <b>債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です</b><br>ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 為替変動リスク  | <b>(為替ヘッジあり)…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です</b><br>外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。<br>一部の通貨について、投資対象国の規制等により為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行う、または為替ヘッジを行わないことがあります。他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。また、為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。<br><b>(為替ヘッジなし)…円高は基準価額の下落要因です</b><br>外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。 |
| カントリーリスク | <b>投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です</b><br>海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。<br>特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 流動性リスク   | <b>市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です</b><br>有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

※その他の留意点については、24ページをご覧ください。

# 量子の世界に宿る無限の可能性

## Quantum Innovation

“スーパーコンピューターで長時間かかる計算を  
量子コンピューターによって大幅に時間を短縮して解くことができた”

2019年にグーグルが発表したこの実証結果\*は、  
量子コンピューターの大きな可能性を  
世界に示す象徴的な出来事となりました。

以降、世界各国・地域で開発競争は加速し、  
量子技術の社会実装に向けた取組みは着実に広がっています。

その可能性は計算分野にとどまらず、  
素材開発や創薬、通信、エネルギーなど、  
これまで技術的な制約によって解決が難しかった課題に、  
新たな突破口をもたらすと期待されます。

量子力学の誕生から100年。  
長らく研究段階にあった量子技術は今、  
実証段階から一歩踏み出そうとしています。

AI(人工知能)が社会や産業のあり方を変えたように、  
量子技術もまた、  
次のイノベーションを生み出す起爆剤になりうる存在として  
大きな注目を集めています。

**量子技術の  
経済価値創出ポテンシャル**  
(2035年までに量子コンピューターが  
もたらすインパクト推計値)

約 **1.3~2.7** 兆米ドル  
約209~434兆円

**1925年**

ハイゼンベルグが  
行列力学を発見  
=量子力学のはじまり

**1981年**

量子コンピューターの  
概念誕生

**2019年**

グーグルによる  
量子優位性に関する  
実証の公表\*

**2025年**

国際量子科学技術年(IYQ)  
量子力学100周年

**2030年頃**

量子技術の実用化が  
本格的に拡大?

※イラストはイメージです。

※特定の計算タスクに基づく、グーグル(アルファベット傘下の子会社)による試算結果であり、すべての条件にあてはまるものではありません。

(注) 2035年の経済価値創出ポテンシャルは悲観および楽観シナリオの金額を2026年7月末現在の為替レート(1米ドル=160.65円)で円換算。

(出所) マッキンゼー・アンド・カンパニー「McKinsey Quantum Technology Monitor 2026」(Statistaより引用)、Bloomberg、各種資料を基に委託会社作成

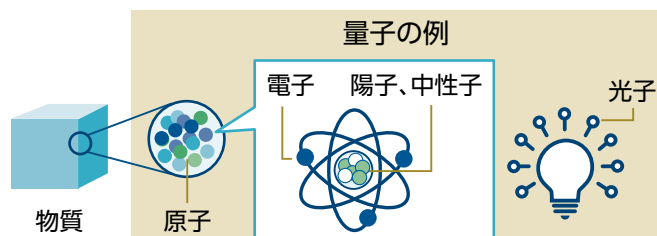
※個別銘柄に言及していますが、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 量子とは？

「量子」とは、物質やエネルギーを形づくる極めて小さな単位のことです。  
量子の特性を活用して、従来は困難であった計算やセキュリティ、計測などを実現する技術を「量子技術」といいます。

## 量子とは？



- 原子、原子を構成する電子や陽子、中性子のほか、光子などの極めて微細な粒子などが、「量子」として分類されます。
- 私たちの目には見えない極めて微細な粒子の世界は、通常の物理法則とは異なる「量子力学」という法則に支配されています。

## 量子の主な性質

### 二重性

- 量子は、「波」としての性質(波動性)と「粒子」としての性質(粒子性)という2つの相反する性質を両立しています。
- 普段は波のように広がって進んでいますが、観測されると粒子のように振る舞うようになります。



### 重ね合わせ

- 量子は、同時に異なる複数の状態が重なり合って存在している「重ね合わせ」という性質を有しています。
- このどちらともいえない状態は、観測された瞬間にどちらか一方に確定するという性質をもっています。



「0」でも「1」でもある  
⇒観測されるといずれかに確定

### 量子もつれ

- 「量子もつれ」とは、複数の量子の間に生じる特別な関係性を指します。
- 特別な方法で生成された複数の量子の間には相関が生じ、距離が離れていても互いに影響しあいます。いずれかが観測されると瞬時にもう片方の状態が確定します。



# 量子の特性の活用により テクノロジーは**未知**の領域へ

今後、量子技術の活用が期待される分野の例

## 計算

### 量子コンピューター

従来型コンピューターでは  
解決が困難だった課題を  
量子ならではの  
圧倒的な計算力で解決

## セキュリティ

### 量子通信・暗号

量子を用いた  
究極の暗号技術により、  
絶対的な安全性を確保

## 計測

### 量子センシング

これまでは捉えられなかった  
微細な変化や異常を  
高精度に検知

※イラストおよび写真はイメージです。

(注) 上記はすべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

# なぜ量子技術が注目されるのか？

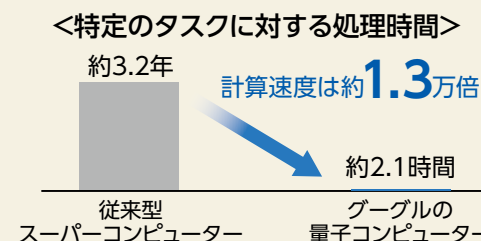
- AIが普及している現代社会においても、従来型コンピューターの計算資源\*1には限界があり、解決できない課題が数多く存在しています。
- 量子の特性を活かす技術の代表的な例の一つが量子コンピューターです。まだ実用化前の段階ではあるものの、従来型コンピューターとは異なる仕組みで計算を行うことで、“計算資源の壁”を打破し社会を大きく変える可能性を秘めており、実用化への進展が期待されます。

## なぜ量子技術？

## 特定のタスクで桁違いの計算速度を示す量子コンピューター

### ◆最近の動向の例<2025年10月のグーグルの発表>

量子コンピューターに有利な計算タスクに基づく試算結果\*2として、  
**従来型スーパーコンピューター対比で約1.3万倍高速で動作**することに加え、計算精度も高めることができたと発表。



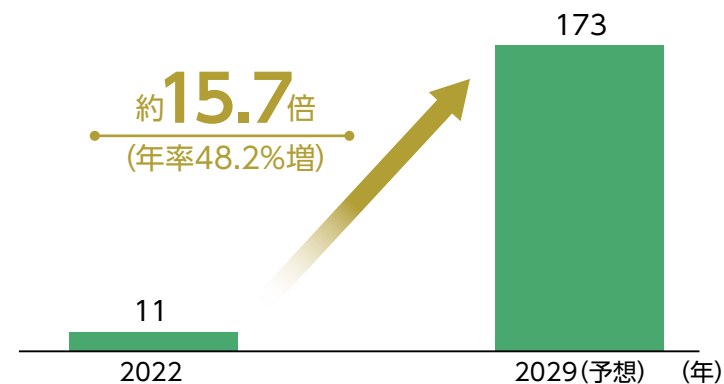
計算資源の限界が“壁”となっていた多くの分野で  
量子コンピューターが新たな突破口になることが期待されます

### 量子コンピューターの活用が期待される分野の例



### 世界における量子コンピューター市場の規模

(単位:億米ドル)



\*1 AIなどのデジタル処理に必要なコンピューターの処理能力、ストレージ、ネットワークなどの基盤技術を指します。

\*2 特定の計算タスクに基づく、発表時点のグーグルによる試算結果であり、すべての条件にあてはまるものではありません。

※写真はイメージです。(注)上記はすべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。

(出所) International Data Corporation (Statistaより引用)、各種資料を基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

# 量子技術 開発競争の激化

- 次世代を担う中核技術として、量子技術の役割は今後増大していくと予想されます。
- 量子技術はまだ最適な方式が確立されていないため、各国・地域が開発を競っています。量子技術を巡る覇権争いは近年激化しており、その動向が注視されます。

## 各国・地域の量子技術に関する足元の動向



米国

2026年6月、量子技術の開発・推進に向けて、2つの大統領令に署名が行われた。

- 大統領令14412号「高度な暗号攻撃から国家を守る」
- 大統領令14413号「量子イノベーションの次なるフロンティアを切り開く」



欧州

2025年7月、量子欧州戦略を策定し、2026年7月に量子法を採択。2030年にかけて、量子技術分野のグローバルリーダーとしての地位確立を目指す。



中国

2026年3月、第15次5ヵ年計画（2026年～2030年）で量子技術を“国家戦略技術”として位置付け。2025年までの累計政府投資額は2兆円を超えるとされている。



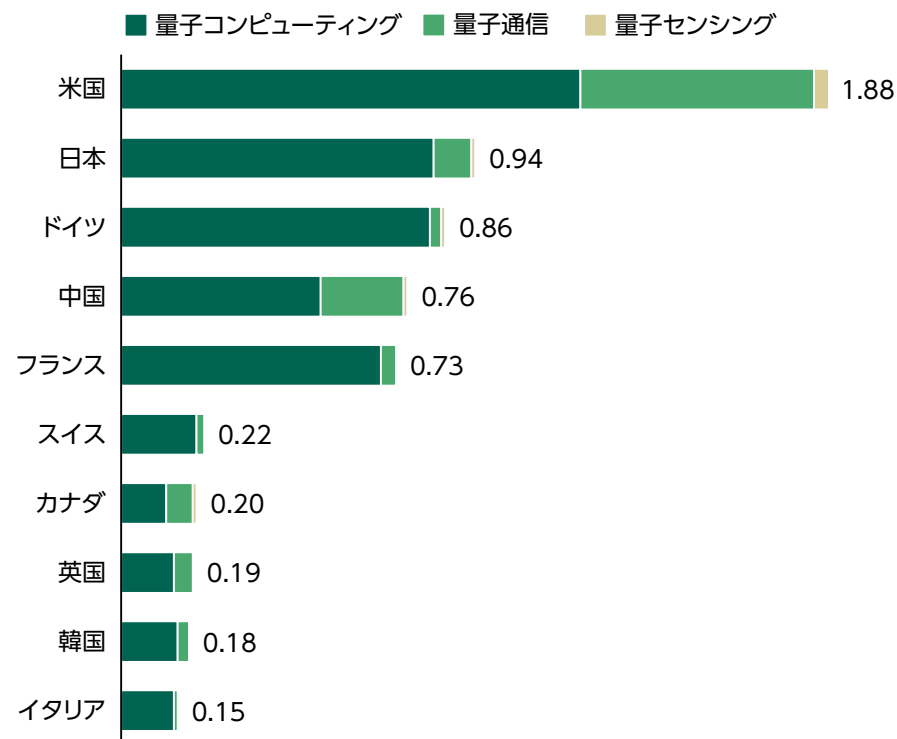
日本

2026年7月、戦略17分野の一つに「量子」を選定。量子関連分野に2040年度までに約13兆円の官民投資額が想定されている。

- 量子コンピューティング: 10.3兆円
- 量子通信・ネットワーク: 1.5兆円
- 量子センシング: 1.4兆円

## 量子技術に関する各国の特許取得件数

(本社所在地別、上位10ヵ国、2000年～2024年累計、単位: 万件)



(注) 上記はすべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。

(出所) マッキンゼー・アンド・カンパニー「McKinsey Quantum Technology Monitor 2026」(Statistaより引用)、各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 量子コンピューターの台頭 ~異次元の計算力~

- 従来型コンピューターと異なる情報処理の仕組みを持つ量子コンピューターは、特に複雑なシミュレーションなど膨大な計算量を伴う処理に強みがあると考えられています。
- 将来的には、従来型コンピューターと量子コンピューターが互いに強みを発揮することで、より高い計算能力を活用できると想定され、AIとの融合についても期待が高まっています。

## ● 従来型コンピューターと量子コンピューターの比較(イメージ) ●

### 従来型コンピューター

選択肢が増えるほど、計算時間が増加

「0」もしくは「1」のいずれかで情報の処理を行い、一つずつ順番に計算していきます。そのため、扱うデータ量が増えると、解答に行き着かない、もしくは解答まで膨大な時間を要することがあります。

例) 3ビット\*1

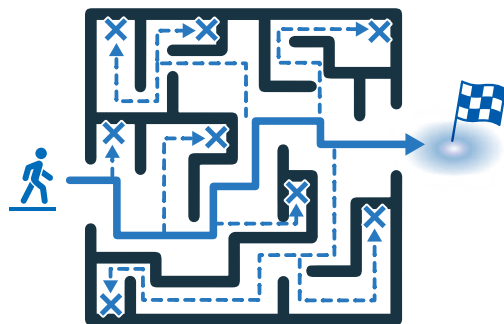
|   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 1 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 0 | 0 | 1 |
| 3 | 0 | 1 | 0 |
| 4 | 0 | 1 | 1 |
| 5 | 1 | 0 | 0 |
| 6 | 1 | 0 | 1 |
| 7 | 1 | 1 | 0 |
| 8 | 1 | 1 | 1 |

全ての組合せを「順番に」処理  
(3ビットであれば8通り)

\*1 情報の基本単位。

#### <従来型コンピューターのイメージ>

ルートの一つ一つ、試行錯誤しながらゴールを目指す



### 量子コンピューター

多くの選択肢から効率よく最適解を検索

量子は「0」と「1」の重ね合わせ(=同時に表すこと)が可能です。そのため、量子コンピューターでは複数のパターンを一度に処理でき、膨大なデータや複雑な組合せの中から、最適な解答を高速で見つけることが可能になるとされています。

例) 3量子ビット\*2

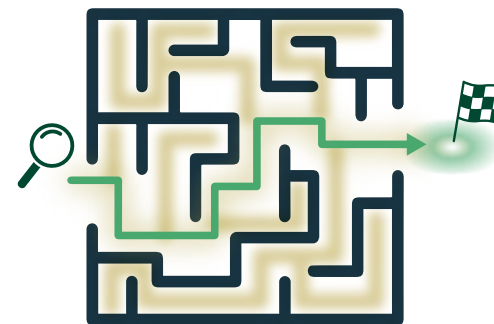


全ての組合せを「一度に」処理  
(3量子ビットであれば8通り)

\*2 量子コンピューターにおける情報の基本単位。

#### <量子コンピューターのイメージ>

全ルートを一度に検索し、迷わずゴールを目指す



### 依然として、計算精度と安定性に強み

- 高い計算精度と安定性を持ち、現在の社会インフラやAIの運用を支えています。
- 今後も幅広い用途で活用されつつ、量子コンピューターとの連携で、より高度な課題解決を担うと期待されます。

※イラストはイメージです。

(出所)各種資料の情報を基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

### 安定性の改善により、ポテンシャルが発揮されると期待

- 膨大な計算処理に強みを持つ一方で非常に繊細であり、熱や振動などによりエラーを起こしやすいという弱みがあります。
- エラーの対処に関する研究も進められており、克服できれば実用化に大きく近づくと考えられます。

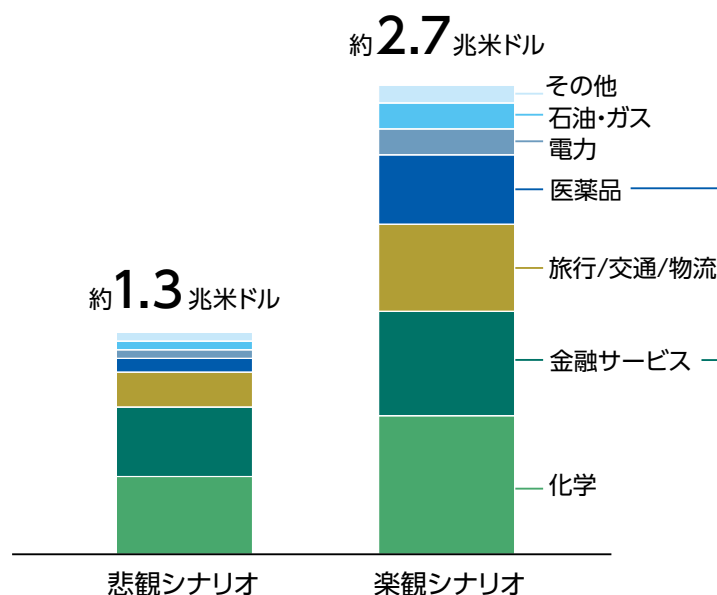
# 量子コンピューターが社会にもたらす革新への期待

- 量子コンピューターの活用によって、これまで“難しい”もしくは“不可能”とされていた計算が可能になり、社会全体に効果が大きく波及することが期待されます。
- “量子時代”に先駆けて、既に多くの企業が量子コンピューターの効果的な活用方法の探求に着手しています。

## ● 量子コンピューターがもたらす影響と活用事例 ●

### 量子技術の経済価値創出ポテンシャル

(2035年までに量子コンピューターがもたらすインパクト推計値)



#### 創薬・素材開発

#### 研究・開発の高速化・高精度化

IBM(米国)とクリーブランド・クリニック(同)、理化学研究所は量子コンピューターと世界有数のスーパーコンピューター2台を用いてタンパク質を解析。同一の手法で6ヵ月前に実施した時と比べて**約40倍**の規模の分子を**最大210倍**の精度でシミュレーションすることに成功(2026年5月発表)。



#### 物流・交通

#### 複雑な物流・配送の最適化

ロサンゼルス港では、Savant(米国)がDウェーブ・フオンタム(同)の量子コンピューター技術を活用してコンテナ荷役を最適化。クレーン1基あたりの1日のコンテナ処理件数が60件から97件へ**約62%向上**、トラックの待ち時間も**約10%短縮**(2022年発表)。



#### 金融

#### 投資判断やリスク管理の高度化

HSBCホールディングス(英国)とIBMは、社債取引の実データを用いた量子・従来型ハイブリッド計算を実施。顧客からの注文が提示価格で成立する確率の予測精度に関して、従来の手法と比べて**最大34%改善**させることに成功(2025年9月発表)。

※イラストはイメージです。

※上記の活用事例はいずれも各社の発表に基づく情報です。

(出所) マッキンゼー・アンド・カンパニー「McKinsey Quantum Technology Monitor 2026」(Statistaより引用)、各社リリースを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

# 量子通信・暗号 ～絶対的な安全性で情報を守る～

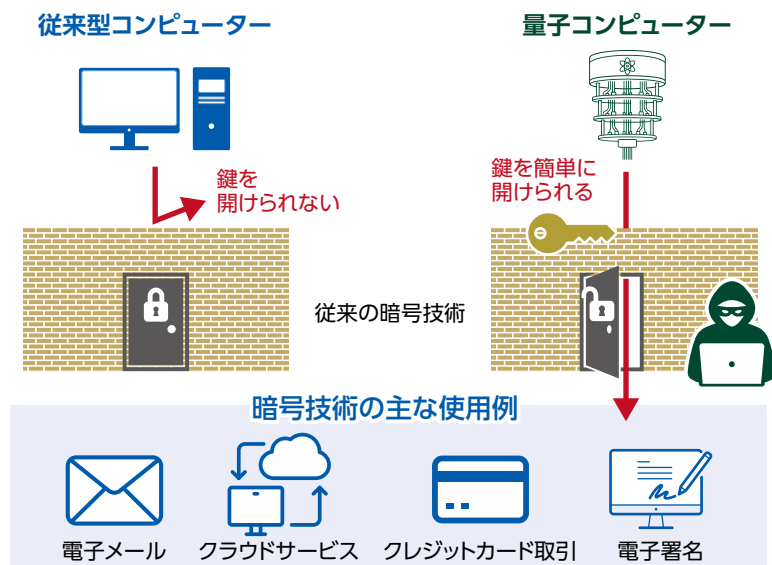
- 量子コンピューターの技術開発の進展により、従来の通信で用いられている暗号技術が容易に解読されるとの懸念が高まっています。
- このような事態に備えるため、米国をはじめとする各国政府や企業によって量子の特性を用いた、より安全な通信技術の実証も進められており、セキュリティや防衛の観点から本格的な実装が急がれています。

## ● 従来型暗号と量子暗号の比較(イメージ) ●

### 従来型暗号のリスク

今後、容易に解読される可能性

従来の暗号技術は、従来型コンピューターでは解読に膨大な時間がかかるため安全とされてきましたが、将来的に量子コンピューターによって短時間で暗号が解読されるという懸念が高まっています。

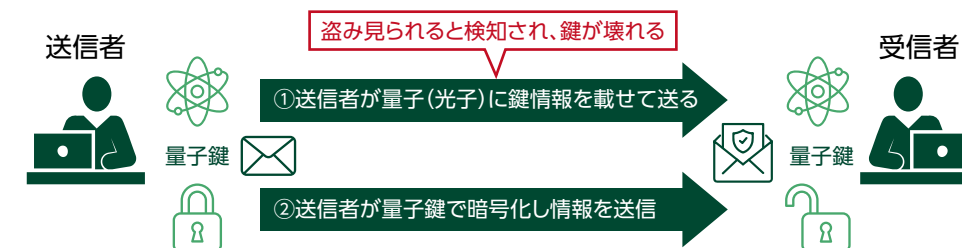


### 量子暗号の例: 量子鍵配送

「解読不可能な鍵」でより安全に情報を送信

量子鍵配送は、メッセージの送受信の際に、都度異なる暗号鍵を事前に共有することで、安全に情報をやり取りする仕組みです。

#### <量子鍵配送のイメージ>



#### “究極の暗号技術”として期待

- 量子は観測されると性質が変化するという特性があります。
- 量子を鍵にすることで、盗み見られると量子の性質が変わり暗号が解けなくなるため、安全性を確保することができます。
- 理論的にはどれほど高性能な量子コンピューターでも解読できないため、“究極の暗号技術”になると期待されます。

※イラストはイメージです。

(出所)各種資料を基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

# 量子センシング ~マイクロからマクロまで、見えなかった変化を捉える~

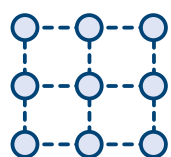
- 「量子センシング」とは、量子が外部環境の変化に敏感に反応する特性を利用して、磁場や電流、温度などを高い精度で測る技術です。
- その高い感度の応用範囲は、医療現場における細胞レベルの微小な計測から、ナビゲーションシステムのような地球規模の計測まで、多岐にわたります。

## 量子センシングのしくみと活用事例

### 量子センシングのしくみ(イメージ)

- 「量子センシング」は極めて小さい量子の世界で起きる物理現象を計測する技術です。従来の技術より高い感度での測定が可能になるため、さまざまな分野での活用が見込まれます。

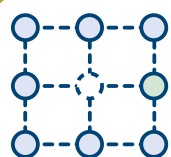
#### センサーとなる量子



量子を測定しやすい状態に整える

- レーザー照射
- 超低温まで冷却
- マイクロ波照射

等で状態を整える

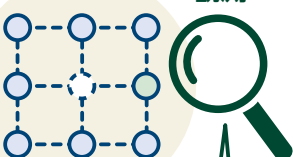


測定したい環境に置き、量子を反応させる

- スピン状態やエネルギー間隔の変化
- 原子波の位相のずれ
- 蛍光の明るさの変化

等の反応を測定する

#### 観測



量子の状態の変化からさまざまな情報を読み取る

- 温度 ●磁場
- 位置、変位 ●重力
- 重力加速度
- 時間 ●高分解画像

等を読み取る

### MRI

#### 病気のサインを早期にとらえる“量子超偏極MRI”

- 量子技術によりMRI信号を1万倍以上に強め、従来観測できなかった体内のわずかな異変までを可視化することで、病気の兆候を捉え、早期発見につながると期待されます。

#### 形を見るMRIから、代謝を見るMRIへ

#### 従来型MRI



体内に形状や組織の変化(腫瘍等)があって初めて異常を発見。

#### 超偏極MRI



形に現れる前の代謝反応の変化を捉えるため、**早期に病気のサインとなる異常を発見。**

### ナビゲーション

#### どこにいても現在地を導く“量子慣性センサー”

- 量子を用いて加速度や回転を高精度に測定することで、地球測位システム(GPS)に依存せず自己位置を推定し、電波が届かない環境でも位置把握を可能にすることが期待されます。

#### 電波が届かなくても自己位置の推定が可能に



地下



トンネル



海中



宇宙

※イラストはイメージです。

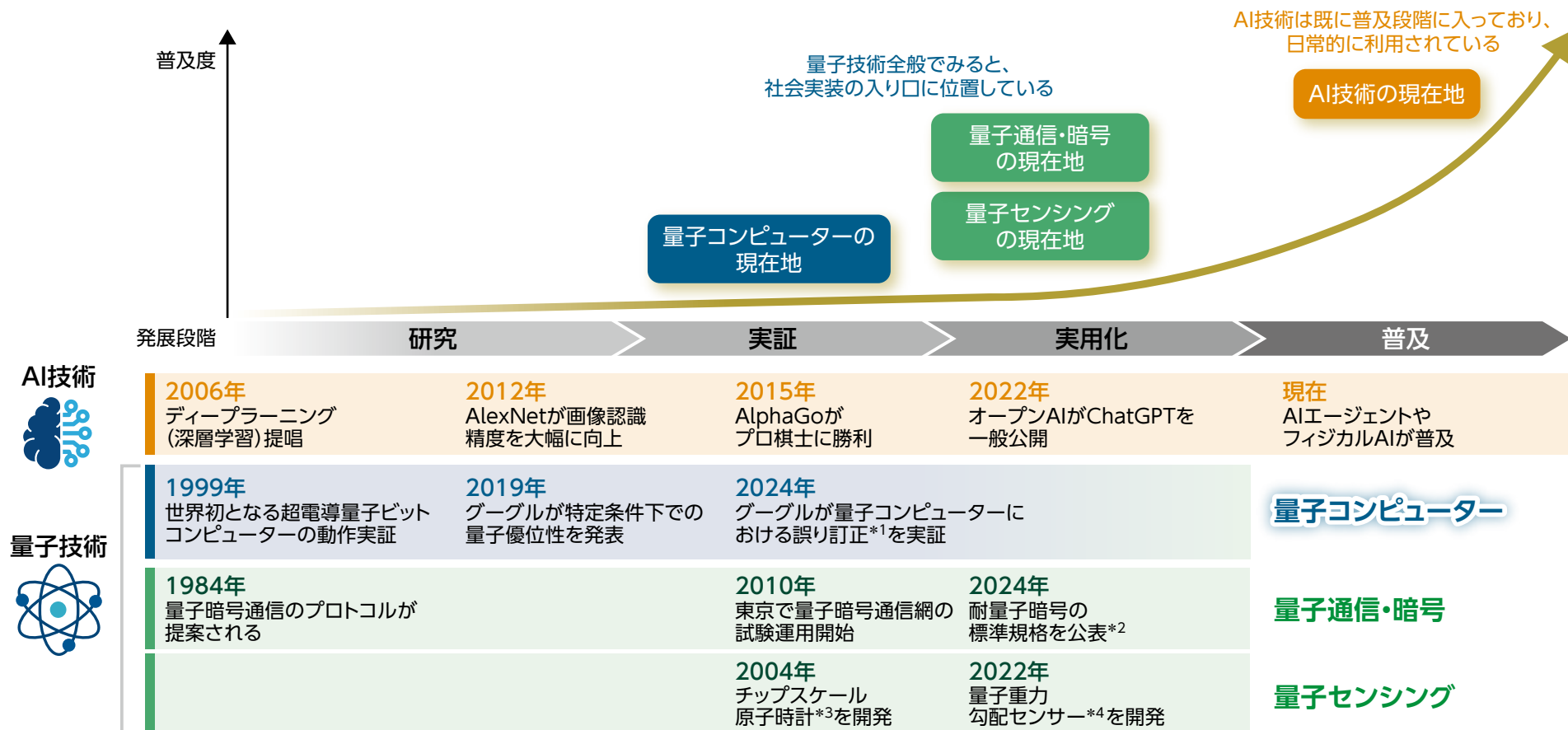
(出所)各種資料を基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

# 量子技術の現在地

- 量子技術は、現在、社会実装の入り口に位置していると考えられます。かつて、ディープラーニングの進化やChatGPTの登場によりAIの普及が加速したように、今後、技術の進展によって多くの人が恩恵を受ける製品・サービスが登場すれば、量子技術の普及が急速に進む可能性があります。

## ● 技術発展のイメージ ●



\*1 まだ初期段階の技術であり、全てのエラーの訂正を行うものではありません。 \*2 米国国立標準技術研究所(NIST)による公表。 \*3 超小型の高精度な時計。

\*4 量子物理の原理を用いて、微小重力の変動を検出する機器。

(注) 上記はすべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。(出所)カンドリアム・エス・シー・イー(以下、カンドリアム)、各種資料の情報を基に委託会社作成

※上記の現在地はイメージであり、特定の分野においては必ずしも上記の位置に当てはまらない場合もあります。

※個別銘柄に言及していますが、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

# 当ファンドが着目する量子関連分野

- 量子技術は次世代の産業基盤として期待されますが、「どの企業が市場を主導するのか」、「どの技術が標準となるのか」といった方向性は、まだ見通すのが難しい段階にあると考えられます。
- そのため、当ファンドでは「コア」、「インフラ」、「活用」の3つの分野から量子技術に関わる企業へ投資することで、量子産業全体の成長機会を捉えることを目指します。

## ● 当ファンドが着目する投資分野 ●



- 量子ビット・ハードウェア
- 量子制御・回路
- 量子アルゴリズム・ソフトウェア
- 量子OS\*1・コンパイラ\*2 等



- 半導体・チップ
- クラウド・HPC  
(ハイ・パフォーマンス・コンピューティング)
- ネットワーク・通信
- 冷却・測定・制御装置 等



- ヘルスケア・創薬
- 金融
- 物流・サプライチェーン
- 素材・化学
- エネルギー
- 防衛・セキュリティ 等

\*1 コンピューターを動かすための基本ソフトウェア。

\*2 人が書いたプログラミング言語をコンピューターが解釈・実行できる形式に変換するもの。

※イラストおよび写真はイメージです。

(注) 投資分野はカンドリウムによる分類であり、今後変更される場合があります。

(出所) カンドリウムの情報を基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## イオンキュー

## イオントラップ方式量子コンピューターのリーディング企業

### 事業内容

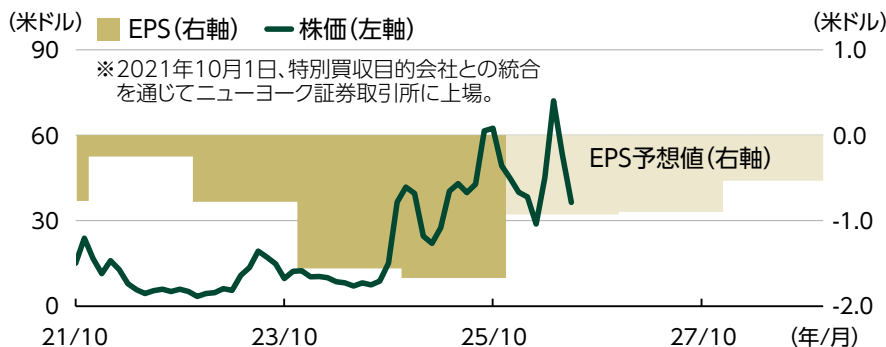
- コンピューティングハードウェア・ソフトウェア会社。量子回路の生成、最適化、実行に必要な汎用イオントラップ方式の量子コンピューターおよびソフトウェアを開発。

| 国・地域 | 米国    |
|------|-------|
| 業種   | 情報技術  |
| 時価総額 | 2.5兆円 |

### 着目ポイント

- 売上高で世界最大級の量子コンピューター専門企業。イオントラップ方式における高精度な量子演算を実現している点を評価。
- 現時点で米国の国防総省や宇宙開発庁の案件を受注しているほか、1万論理量子ビット\*規模の量子コンピューターの開発を目指しており、今後の成長が期待される。

株価と1株当たり利益(EPS)の推移



\*エラー率を低減するため、複数の量子ビット(物理量子ビット)を束ねて一つの高信頼な量子ビットとして扱うもの。

(注1) 株価は2021年10月末～2026年7月末、月次。EPSは2021年12月期～2028年12月期。EPSの2026年12月期以降は、2026年8月5日現在のBloomberg予想。時価総額は2026年8月5日現在。

(注2) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。銘柄名の上にある投資分野はカンドリアムによる分類であり、今後変更される場合があります。

(注3) 論理量子ビット数の見通しはイオンキューによる予想。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年8月5日現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

### 量子コンピューターの商業化に向けての取組み

- ◆ 同社は、計算精度に定評のあるイオントラップ方式の量子コンピューターを専門に開発を手掛けています。
- ◆ 多数の特許を取得もしくは出願していることに加えて、足元は研究・開発に売上高を上回る金額を投じており、さらなる技術開発に注力しています。
- ◆ 今後約5年で論理量子ビット数を大幅に拡大する計画を発表しており、量子コンピューターの高性能化が期待されます。

#### 量子コンピューターの主な方式の例

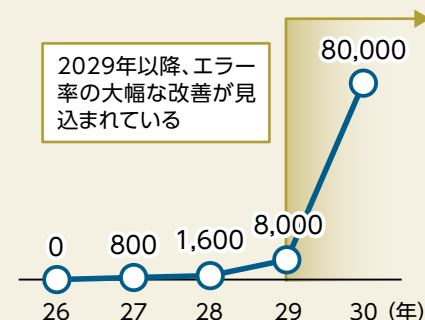
| イオントラップ                                       | 超電導                               |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------|
| イオントラップ技術は古くから研究され、計算精度が高いが、制御が難しく、計算速度に課題がある | 設計の自由度は高いが、超低温にするために設備を大型化する必要がある |
| イオンキュー 等                                      | グーグル、IBM 等                        |

### 技術基盤の強化を推進



※イラストはイメージです。

### イオンキュー開発の量子コンピューター 論理量子ビット数の見通し (2026年～2030年、年次)



## 浜松ホトニクス

### 量子コンピューターを支える「光」のキーテクノロジーに強み

#### 事業内容

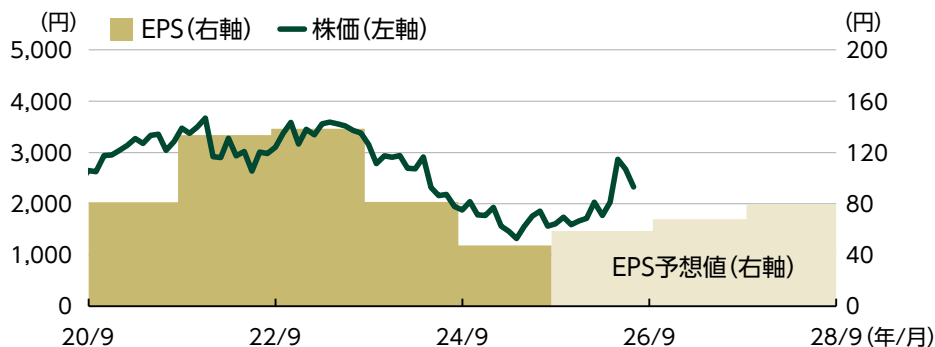
- 光電子増倍管や画像処理装置、光源、光電子半導体、その他製品を製造する日本の光電子部品メーカー。

|      |       |
|------|-------|
| 国・地域 | 日本    |
| 業種   | 情報技術  |
| 時価総額 | 0.8兆円 |

#### 着目ポイント

- 中性原子やイオントラップ、光の各方式\*の量子コンピューターに不可欠なフォトニクス部品を供給しており、2026年3月に量子関連部品で約56億円の契約が公表された。
- 2026年初から量子分野での研究・開発投資や顧客ニーズは加速しており、量子コンピューター関連売上高は計画を上回る成長が期待される。

株価と1株当たり利益 (EPS) の推移



\*中性原子方式は原子をレーザー冷却して用いる形式、光方式は光の量子状態に情報を載せる形式の量子コンピューターを指します。

(注1) 株価は2020年9月末～2026年7月末、月次。EPSは2021年9月期～2028年9月期。EPSの2026年9月期以降は、2026年8月5日現在のBloomberg予想。時価総額は2026年8月5日現在。

(注2) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。銘柄名の上にある投資分野はカンドリアムによる分類であり、今後変更される場合があります。

(注3) 量子コンピューター関連売上高の2026年度は浜松ホトニクスによる予想、2030年度は同会社目標。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年8月5日現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

#### 量子コンピューター開発を支えるフォトニクス部品

- ◆量子ビットを正確に制御・測定する技術は、量子コンピューターの性能を左右する重要な要素です。
- ◆同社は、量子を「操る・並べる・読み取る」技術で量子コンピューターに不可欠な光技術・部品を提供しており、量子関連機器を主力事業の一つとして位置付けています。

#### 浜松ホトニクス製品が支える中性原子方式の量子コンピューターの要素技術

##### ①量子を操る



単一周波数ファイバレーザ  
高精度レーザで  
量子ビットを制御

##### ②量子を並べる



空間光位相変調機  
レーザを制御し  
多数の原子を配列

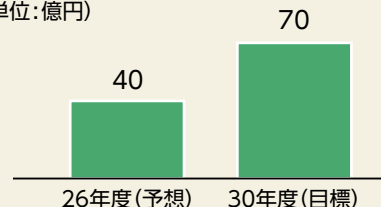
##### ③状態を読み取る



カメラ  
量子が発する  
極微弱な光を検出

#### 浜松ホトニクス 量子コンピューター関連売上高

(単位: 億円)



※イラストはイメージです。

#### 浜松ホトニクス製品が活用される 量子コンピューターの方式

中性  
原子

イオン  
トラップ

光



## ブース・アレン・ハミルトン・ホールディング

量子時代の企業変革を支援

### 事業内容

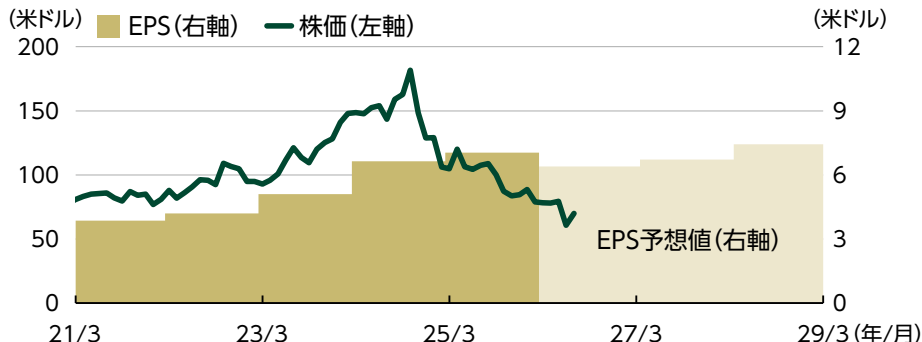
- 米国の防衛・諜報関連機関および民間企業向けに、経済・ビジネス分析、情報技術、諜報およびオペレーション分析、モデリングとシミュレーション、組織改革およびその他のコンサルティングサービスを提供。

|      |          |
|------|----------|
| 国・地域 | 米国       |
| 業種   | 資本財・サービス |
| 時価総額 | 1.4兆円    |

### 着目ポイント

- 足元で防衛関連の受注残高が過去最高に達したことに加え、米国防総省のサイバーセキュリティ強化の恩恵を受けており、新たな契約の獲得を評価。
- 同社は、米国政府向けの主要なサイバーセキュリティ提供企業であることから、耐量子暗号へのセキュリティ移行を支援する重要な役割を担うと期待される。

株価と1株当たり利益(EPS)の推移



(注1) 株価は2021年3月末～2026年7月末、月次。EPSは2022年3月期～2029年3月期。EPSの2027年3月期以降は、2026年8月5日現在のBloomberg予想。時価総額は2026年8月5日現在。

(注2) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。銘柄名の上にある投資分野はカンドリウムによる分類であり、今後変更される場合があります。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年8月5日現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

### 耐量子暗号の導入など量子技術の活用を支援

耐量子暗号(PQC)とは？

- ◆耐量子暗号とは、量子コンピューターによる解読を防ぐために、より複雑な数学問題を用いて設計された暗号技術です。
- ◆既に規格が標準化されており、量子社会の実現に先立って従来型暗号からの移行が急がれています。

2024年 標準規格の公表

多くの国が2035年までの移行を目指す



2026年6月 米国大統領令  
米国の重要システムにおける移行目標が2035年から2031年へ前倒しに

耐量子暗号と量子暗号の比較

|          | 耐量子暗号                         | 量子暗号               |
|----------|-------------------------------|--------------------|
| 技術の土台    | 数学                            | 量子力学               |
| 導入に必要な基盤 | 既存のITシステム                     | 専用の量子通信装置          |
| 安全性      | 既知のアルゴリズムでは、量子コンピューターでも解読できない | 理論上、いかなる方法でも解読できない |

### 量子関連の取組み

- ◆量子技術の社会実装に向け、同社は既にスタートアップ企業の育成や研究・開発支援を行っており、今後の実用化の進展に伴う事業拡大が期待されます。

\*2026年9月開催予定。  
※イラストはイメージです。

量子関連スタートアップ企業のコンペ\*で  
主要スポンサーを務め、

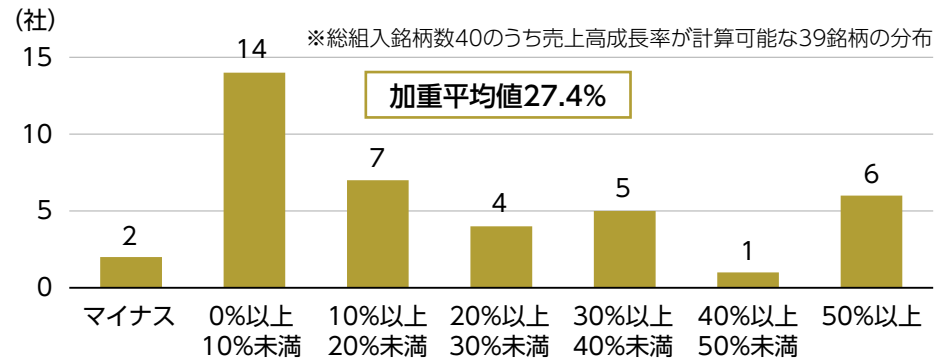
有望企業の発掘・育成を支援

量子技術研究プロジェクトにおける  
米空軍研究所から同社への発注額

2,530万米ドル

# モデルポートフォリオの概要(2026年8月5日現在)

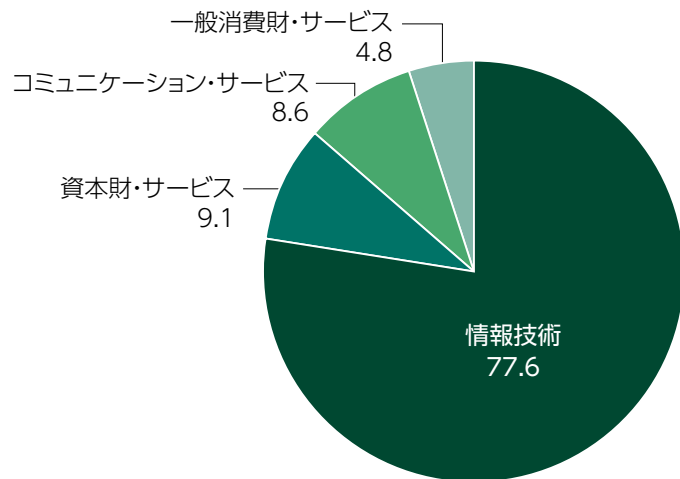
当期予想売上高成長率の分布



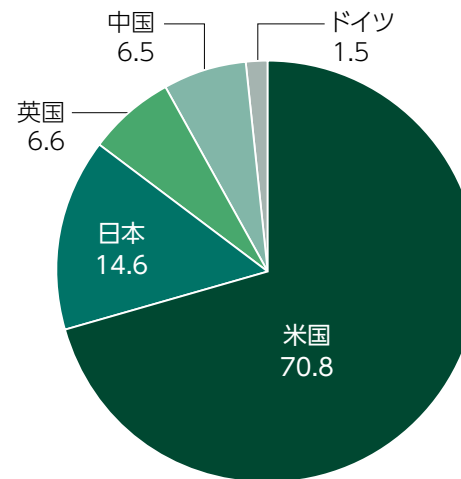
投資分野別構成比率(%)

|        |      |
|--------|------|
| 量子コア   | 24.1 |
| 量子インフラ | 67.5 |
| 量子活用   | 8.4  |

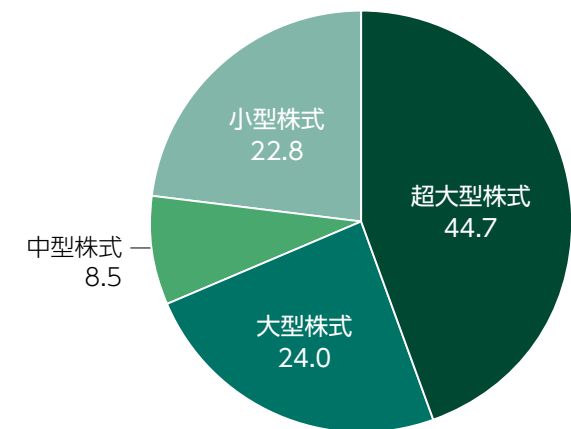
業種別構成比率(%)



国・地域別構成比率(%)



規模別構成比率(%)



(注1) 当期予想売上高成長率はBloombergによる2026年度の予想売上高(2026年8月5日現在)と前年度の実績ベースの売上高から算出。同加重平均値は、売上高成長率が計算可能な39銘柄についてモデルポートフォリオにおける構成比率で加重平均して算出。

(注2) 規模別構成比率は超大型株式が時価総額750億米ドル以上、大型株式が220億米ドル以上750億米ドル未満、中型株式が80億米ドル以上220億米ドル未満、小型株式が80億米ドル未満(カンドリウムによる分類)。国・地域はBloombergのカントリーオプリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。投資分野はカンドリウムによる分類であり、今後変更される場合があります。各構成比率は、四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所)カンドリウム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※モデルポートフォリオは2026年8月5日現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、実際のポートフォリオとは異なり、各種数値等がそのまま実現するものではありません。

※上記は過去のデータおよび将来の予想に基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# モデルポートフォリオの組入上位10銘柄(2026年8月5日現在)

(組入銘柄数: 40)

|    | 銘柄名             | 国・地域 | 業種       | 投資分野   | 時価総額<br>(兆円) | 企業概要等                                                                                                   | 組入比率<br>(%) |
|----|-----------------|------|----------|--------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1  | アーキット・クオンタム     | 英国   | 情報技術     | 量子コア   | 0.1          | 解読不能となるソフトウェア暗号化キーを生成・提供。また、ネットワーク接続機器の通信リンクをサイバー攻撃から安全に守る、独自の量子暗号技術も提供。                                | 4.7         |
| 2  | Dウェーブ・クオンタム     | 米国   | 情報技術     | 量子コア   | 1.2          | コンピューター・ハードウェア製品メーカー。量子コンピューティングシステム、ソフトウェア、開発者ツール、サービスを企業、政府、研究所、金融機関向けに提供。                            | 4.4         |
| 3  | リゲッティ・コンピューティング | 米国   | 情報技術     | 量子コア   | 0.9          | 総合システム会社。AIおよび機械学習ソリューションを利用した量子コンピューターや超電導量子プロセッサを設計・開発。                                               | 4.3         |
| 4  | イオンキュー          | 米国   | 情報技術     | 量子コア   | 2.5          | コンピューティング・ハードウェアおよびソフトウェア会社。量子回路の生成、最適化、実行に必要な汎用イオントラップ方式の量子コンピューターおよびソフトウェアを開発。                        | 4.2         |
| 5  | クオンタム・コンピューティング | 米国   | 情報技術     | 量子コア   | 0.3          | コンピューティング・ハードウェア製品メーカー。独自の光(フォトニクス)技術を強みとして、量子ハードウェアおよび光学部品を製造・販売。                                      | 4.2         |
| 6  | フジクラ            | 日本   | 資本財・サービス | 量子インフラ | 9.0          | 各種ケーブルを製造。同製品は電力システムをはじめ海底ケーブル、電子機器、自動車、光ファイバーなどの通信分野で使用される。                                            | 2.8         |
| 7  | デル・テクノロジーズ      | 米国   | 情報技術     | 量子インフラ | 47.2         | ノートパソコン、デスクトップ、タブレット、ワークステーション、サーバー、モニター、プリンター、ゲートウェイ、ソフトウェア、ストレージ、ネットワーク製品の設計、製造、およびサポートを提供。           | 2.6         |
| 8  | シエナ             | 米国   | 情報技術     | 量子インフラ | 9.1          | 光ネットワーキング機器メーカー。通信ネットワークのプラットフォームやソフトウェアの開発・販売のほか、各種専門サービスを提供。                                          | 2.6         |
| 9  | インテル            | 米国   | 情報技術     | 量子インフラ | 80.4         | コンピューター部品および関連製品を設計、製造、販売。主な製品は、マイクロプロセッサ、チップセット、組み込みプロセッサ、マイクロコントローラー、グラフィック、ネットワーク・通信、システム管理ソフトウェアなど。 | 2.6         |
| 10 | ラムリサーチ          | 米国   | 情報技術     | 量子インフラ | 60.6         | IC製造用の半導体処理装置メーカー。アフターサービスも提供。製品は、シリコンウエハー上に付着させた特殊フィルムの一部をエッチングして回路を設計するために使われる。                       | 2.5         |

(注) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。投資分野はカンドリアムによる分類であり、今後変更される場合があります。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年8月5日現在のモデルポートフォリオの組入上位銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# カンドリアム・エス・シー・エーについて

- 欧州有数の運用会社であるカンドリアム・エス・シー・エーが当ファンドの実質的な運用を行います。

## カンドリアム・エス・シー・エーのご紹介

### ■ 欧州有数のブティック運用会社

- カンドリアム・エス・シー・エーは、ブリュッセル、パリ、ルクセンブルグ、ロンドンを拠点とする欧州有数のブティック運用会社（専門分野に特化した運用会社）です。マルチアセットなど流動性のある資産をグローバルで運用しています。
- 運用プロフェッショナル数は194名、運用資産残高は約1,995億ユーロ（約36兆円）です。



### ■ テーマ型運用に強み

- 同社は、テーマ型運用において経験豊富なマネージャーであり、長期的な観点から世の中の構造的な変化に着目したテーマ型運用を提供しています。

テーマ型戦略  
運用資産残高

約 **2.4** 兆円

テーマ型戦略  
運用実績

**20** 年以上

## 運用体制のご紹介

### ■ テクノロジーに特化した運用チーム

- テクノロジー・デジタル領域に精通したアナリスト、ポートフォリオ・マネージャーが幅広い技術トレンドを横断的にカバーします。
- 量子技術の発展を取り巻くエコシステムを多角的に分析し、持続的な成長企業を厳選します。



### ■ 外部専門家ネットワークを通じて、幅広い知見を獲得・活用

- **サード・ブリッジ／ガイドポイント**  
グローバルな専門家ネットワークを活用。量子技術についても、専門性に応じて量子コンピューティング、フォトニクス、量子暗号などの関連分野の専門家にアクセス。
- **ロボティクス・アドバイザリー・ボード**  
ロボティクス分野の有識者で構成する諮問委員会から専門的助言を獲得。
- **アカデミア・研究機関**  
大学・研究機関との連携により、最先端の技術トレンドや研究・開発動向に関する情報を取得。

(注1) 運用プロフェッショナル数、運用資産残高ともに2026年7月末現在。運用資産残高は同時点の為替レート(1ユーロ=185.12円)で円換算。

(注2) テーマ型戦略の運用資産残高は2026年6月末現在、同時点の為替レート(1米ドル=162.39円)で円換算。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

# ファンドの特色



主として、量子技術の発展や活用により恩恵を受けることが期待される、世界の企業の株式に投資を行います。

- 銘柄の選定にあたっては、「量子コア」分野(量子の中核技術の研究・開発)、「量子インフラ」分野(量子技術の実用化を支えるインフラ・技術)、「量子活用」分野(量子技術を活用した付加価値・サービス)に関連する企業等に着目します。

※着目する投資分野は、今後、変更となる場合があります。

※預託証書(DR)、上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)にも投資を行う場合があります。



実質的な運用は、カンドリアム・エス・シー・エーが行います。

- マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部(株式等の運用)を、カンドリアム・エス・シー・エーに委託します。



対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の2つのファンドからお選びいただけます。

(為替ヘッジあり)

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。

※一部の通貨については、投資対象国の規制等により為替ヘッジができない場合等には、他の通貨で代替した為替取引(ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。)を行うことや、対円での為替ヘッジを行わないことがあります。なお、為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用することがあります。

(為替ヘッジなし)

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

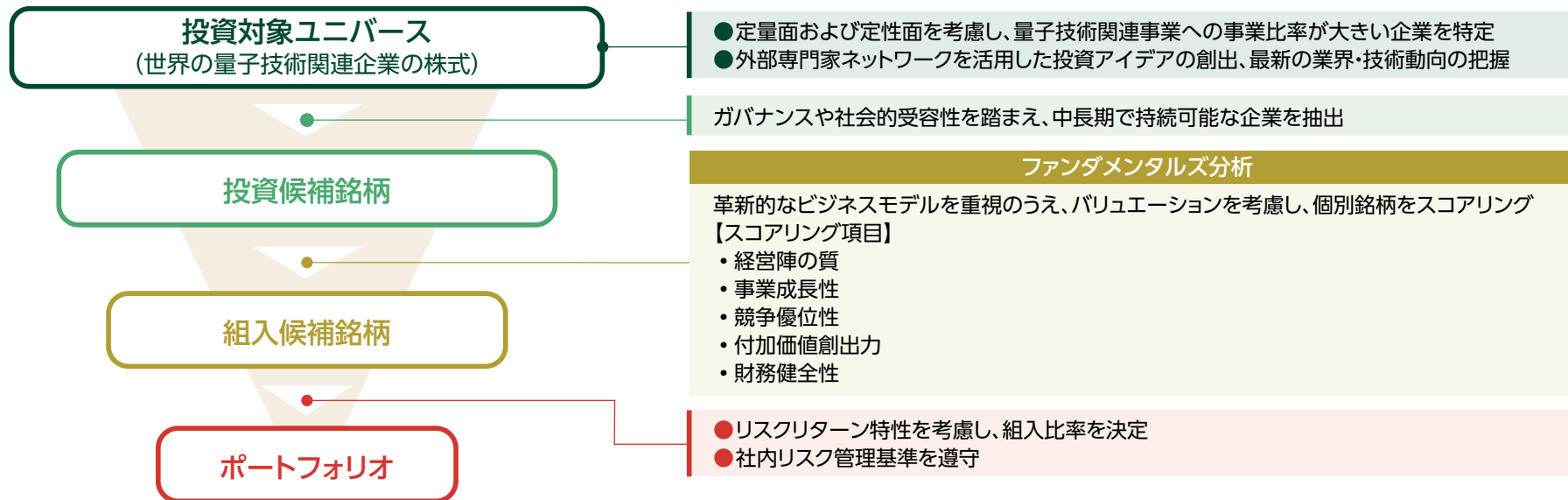
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 運用プロセスおよびファンドのしくみ

## 【運用プロセス】

■マザーファンドの実質的な運用は、カンドリアム・エス・シー・エーが行います。

■グローバル・テーマ株式運用チームのポートフォリオ・マネージャー4名\*(平均運用経験16年\*)が担当します。



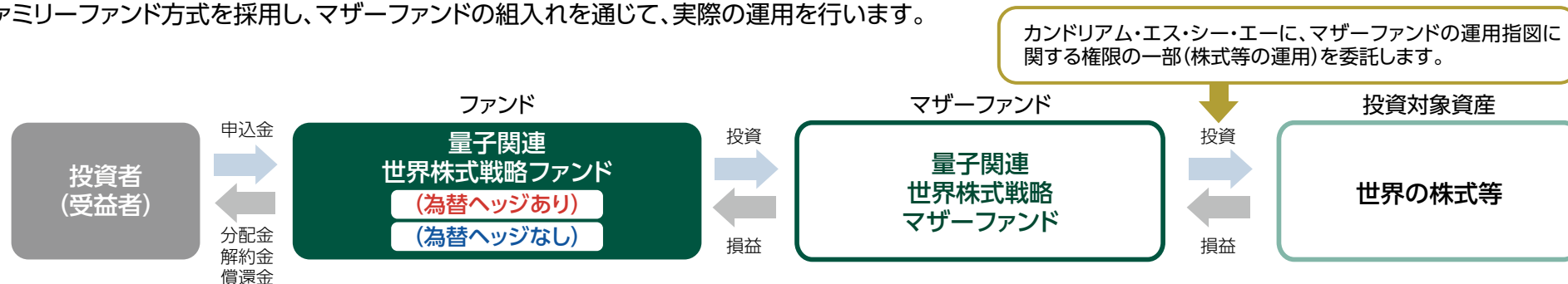
\*2026年7月末現在

※上記の運用プロセスは2026年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)カンドリアムの情報を基に委託会社作成

## 【ファンドのしくみ】

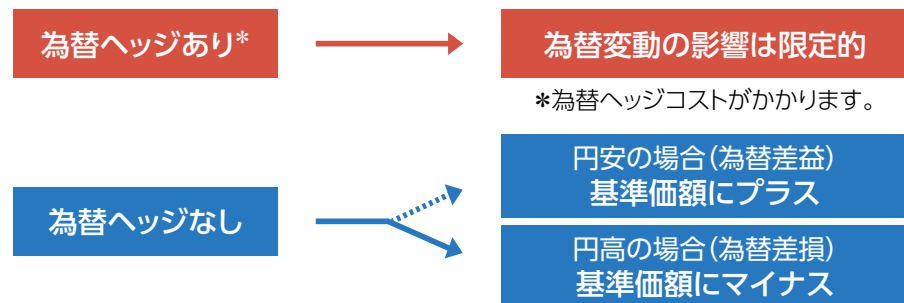
■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



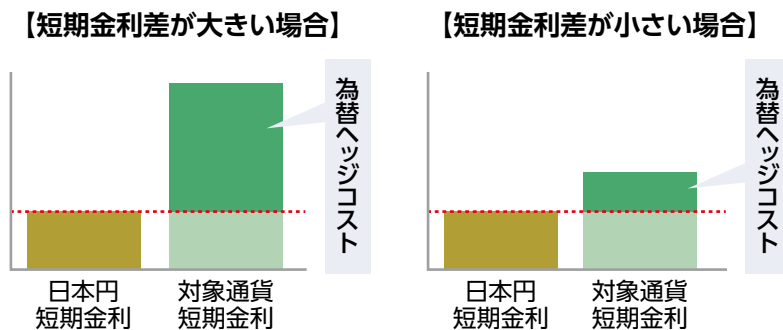
# 為替ヘッジについて

- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

## 為替の影響について



## 為替ヘッジコストのイメージ



上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。  
通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注) 日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

## 為替ヘッジコストの推移(年率)



(注1) データは2016年7月末～2026年7月末。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 一般社団法人資産運用業協会のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合には、原則として当該通貨に対する為替ヘッジを行います。

# その他の留意点、分配方針および分配金に関する留意事項

## 【その他の留意点】

### ファンド固有の留意点

#### ●特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

#### ●為替取引に関する留意点

##### (為替ヘッジあり)

・為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。

・ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

### 投資信託に関する留意点

●当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## 【分配方針】

●年1回(原則として毎年11月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。

●分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

●分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 【分配金に関する留意事項】

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

# お申込みメモ(SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合)

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入・換金の<br>申込受付日 | 当初申込期間:2026年10月21日から2026年11月5日まで<br>設定日(2026年11月6日)以降は、原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。                                                                                                                                                                                            |
| 購入単位            | <div> <div> &lt;分配金受取りコース&gt; (新規申込) 1万口以上1万口単位<br/> &lt;分配金再投資コース&gt; (新規申込) 1万円以上1円単位<br/> (スイッチングの場合) 1万円以上1円単位 </div> <div> (追加申込) 1万口以上1万口単位<br/> (追加申込) 1万円以上1円単位<br/> (全額スイッチングを行う場合) 1円以上1円単位 </div> </div>                                                                  |
| 購入価額            | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 換金単位            | <div> &lt;分配金受取りコース&gt; 1万口以上1万口単位<br/> &lt;分配金再投資コース&gt; 1万円以上1円単位 または 1口単位 </div>                                                                                                                                                                                                  |
| 換金価額            | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 換金代金            | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 申込不可日           | <p>以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。</p> <p>●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ブリュッセルの銀行の休業日</p>                                                                                                                                                                                      |
| 決算および分配         | <p>年1回(毎年11月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。</p> <p>&lt;分配金受取りコース&gt; 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。</p> <p>&lt;分配金再投資コース&gt; 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。</p> <p>再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。</p>            |
| 信託期間            | 無期限(2026年11月6日設定)                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 繰上償還            | <p>以下の場合には、繰上償還をすることがあります。</p> <p>●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき</p> <p>●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき</p> <p>●その他やむを得ない事情が発生したとき</p>                                                                                                                                                    |
| 課税関係            | <p>●課税上は株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。</p> <p>●当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p> |
| スイッチング          | 分配金再投資コースのみ、(為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の間でスイッチングのご利用が可能です。                                                                                                                                                                                                                                   |

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ファンドの費用(SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合)

## ① 投資者が直接的に負担する費用

|                                                                                                            |                                            |                     |                     |                      |                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 購入時手数料                                                                                                     | 購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。       |                     |                     |                      |                     |
|                                                                                                            | お申込代金／お申込金額                                | 1億円未満               | 1億円以上5億円未満          | 5億円以上10億円未満          | 10億円以上              |
|                                                                                                            | 分配金受取りコース お申込代金に応じて<br>分配金再投資コース お申込金額に応じて | 3.30%<br>(税抜き3.00%) | 1.65%<br>(税抜き1.50%) | 0.825%<br>(税抜き0.75%) | 0.55%<br>(税抜き0.50%) |
| お申込代金＝購入価額×購入申込口数<br>お申込金額＝(購入価額×購入申込口数)＋購入時手数料(税込み)<br>※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |                                            |                     |                     |                      |                     |
| 信託財産留保額                                                                                                    | ありません。                                     |                     |                     |                      |                     |
| スイッチング手数料                                                                                                  | ありません。                                     |                     |                     |                      |                     |

## ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                  |                                                                                                                                                                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | ファンドの純資産総額に年1.793%(税抜き1.63%)の率を乗じた額                                                                                                                                |
| その他の費用・<br>手数料   | 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。<br>● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用<br>● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料<br>● 資産を外国で保管する場合の費用 等<br>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 販売会社からのご留意事項

## 【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

————— 以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。 —————

## 【SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

## 【三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

# 委託会社・その他の関係法人等

## 【委託会社・その他の関係法人】

|        |                                                                                                                                             |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社   | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）                                                                                                     |
| 受託会社   | 株式会社SMBC信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）                                                                                                        |
| 販売会社等  | <p>[SMBC日興証券でお申込の場合]<br/>販売会社 : SMBC日興証券</p> <p>[三井住友銀行仲介口座でお申込の場合]<br/>委託金融商品取引業者・販売会社 : SMBC日興証券</p> <p>（販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）</p> |
| 投資顧問会社 | カンドリアム・エス・シー・エー（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）                                                                                   |

## 【商号・加入協会等】

|                      |                                                                                                                                           |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| SMBC日興証券             | <p>商号等 SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号</p> <p>加入協会 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、<br/>一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会</p> |
| 三井住友銀行               | <p>商号等 株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号</p> <p>加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>                                        |
| 三井住友DSアセット<br>マネジメント | <p>商号等 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号</p> <p>加入協会 一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>                                     |



# 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年8月5日

**三井住友DSアセットマネジメント株式会社** ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>

